

12議員が28件について質問

海獣による被害への対策は

防災拠点づくり・人口減少の歯止め
地域農業マスタープランなど多彩に

一般質問

3月定例議会は、町の1年間の仕事の柱、予算を決める重要な議会です。

町長の施政方針への議員の一般質問は12議員。教育・街づくり・福祉・産業問題など幅広く質疑や提言等がおこなわれました。

[順不同、質問・答弁内容等は要約]

質問

農家の収入をふやす対策を

小原庸行（至誠クラブ）

答弁

若い担い手を広げたい

小原議員 浦河町としても軽種馬のみに依存することなく、他の事業種への複合転換を進めて来たが、あまり効果が出ていない。振興作物・肉牛・いちごアスパラ等の進捗状況と実績はどうなっているのか。また、今後の有効策があるのであれば、各部門別に説明をお願いしたい。若い担い手の勤め先として、農業法人等を設置し、農産物の生産・販売ができないか。また若い人に農業への関心をもって地元に着着させてはどうか。浦河ブランドができれば、浦

河が将来、日本一の夏・秋いちごも可能になるのではないかと。振興作物以外にもたくさん野菜があるが、一般農家が販売できるところをもう少し充実してはどうか。

いずれにしても、転換した農家だけでなく、転換しなかった農家にも収入が上がる政策としてほしい。
熊倉農林課長 転換対策も求められており、ブランド名がとれるよう伸ばしていきたいが、

小原議員 道道高見西舎線のうらら湖付近の道路の改修は、富野建設課長 この線は、事業見直しにより着手が遅れております。
地元住民からも早期着工を求められており、平成26年に着手する予定です。

うらら湖付近の道路の改修を早く

自己負担が大きく広がらないのが現状です。町としては、若い農業者が続けてくれることを願っております。
新規改良・開発等については関係者と相談してまいります。直売所の運営は、運営委員会がおこなっております。



改修が急がれるうらら湖道路

質問

ひとり暮らし世帯の見守り体制を

飯田美和子（町政クラブ）

答弁

地域包括ケアと連携したい

飯田議員 ここ近年、独居高齢者世帯の増加や地域交流の希薄化による「孤立死」の増加が懸念されているが、地域での見

守りやつながりを活かした体制を整備すべきではないかと。久保田保健福祉課長 見守りネットワークの構築については

地域包括ケアとしての連携した関わりと、地域でのお互い様の助け合いの心が相まってネットワークとなるものと判断しております。

これらがより強固なものとなるようとりくみ、「孤立死」を防いでいきたいと考えております。

**地元高である
浦河高校への支援を**

飯田議員 地元浦河町の高校という点からも、将来、この浦河町での活躍が期待される生徒がいる浦河高校への支援を町はどのように考えているのか。

山形教育委員会管理課長 北海道浦河高校は、平成24年度から様似高校と統合し、管内初の「総合学科」として特色ある教

育活動にとりくんでいます。その中で、予算以上の経費がかかり、保護者の負担に依存していることも聞いております。

町としては、高校の存続や人口減少にならないためにも、新年度予算にパンフレットなどの印刷代に相当する部分を補助しようと考えています。

また、今後どのような支援が望ましいのか、浦河高校の意向も踏まえ、考えてまいります。



エレベーターもできた浦高

問
質
海岸保全事業のとりくみは

井上理人（浦河のみらい）

弁
答
道への要望を進めたい

井上議員 海岸保全事業と昆布漁業の背後施設の役割としての海産干場の保全及び整備につ

いて、現況とそのとりくみ状況今後の町としての対応はどのようになっているのか。



海岸の保全事業は

徳田水産商工観光課長 海岸の浸食は深刻な問題であり、高波のときなど現地を確認し、浜の生産の基盤となる干場が削られてきている状況は十分に把握しております。国の整備方針では、優先順位が定められており海産干場は最後のほうになるとのことです。

再三にわたり、国土保全と生産基盤確保の立場で、早期の事業執行のお願いを町村会を通じ国会議員や道議会議員へも要請しており、今後とも、粘り強く護岸対策を要請し、生産基盤確保の上に立った整備の方策について、関係機関や団体とも協議を進めてまいります。

池田町長 産業振興対策について、当町としては重要施策の位置づけであり、護岸対策及び海産干場の保全・整備について

は、24年度中5回にわたり関係先に要請しております。また、地域特性を十分承知しており、以前にも応急的に波浪緩衝対策

問
質
**ファミリースポーツセンターを
防災拠点として整備を**

荻野節子（日本共産党）

弁
答
十分に検討していきたい

荻野議員 浦河町ファミリースポーツセンターは、築39年経過し古くなっている。耐震診断はまだおこなわれていないが、大きな災害、特に津波等の災害には町の防災の中心的場所となる。

スポーツ施設としてはもちろん、防災センターとしても安心

として、蛇籠じやなごの設置をした経緯もあり、代替案等々について、産業団体と協議し、要望は進めてまいります。

安全に使用できるよう改修すべきではないか。

何より、暖房・炊事場・バリアフリー化・防災品の備蓄・自家発電装置の整備など、できることから計画的に進めてはどうか。

池田町長 建て替えると小さくなり、費用もかかるので、現実的な選択肢としては、自ずとはっきりします。関係する委員会と協議してまいります。

耐震化については、小・中学校が終了する27年度以降と考えております。

防災センターとしての役割を担うこともあり、今後、検討してまいります。



整備が必要なスポーツセンター

町として

看護師の確保を

荻野議員 日赤病院はじめ町内の医療機関・施設等での看護師不足は深刻な状況となっております。看護師確保へ町としてもしっかり手を打つ必要がある。

看護学校への推せん枠の拡大や修学資金制度の活用で、地元に残り技術を拡大する対策、小中学生からの指導・支援の拡大町外からの移住者の確保など町

を挙げてとりくんではどうか。

久保田保健福祉課長 日赤でも院長先生はじめ確保対策に全力を挙げていただいております

町としても呼びかけを広め、浦河高等学校校長と町長が連名で激励の手紙を出すなど確保にとりくんではまいりません。
(この他、健診のとりくみについて質問)



新しくつくられた防災マップ

質問

職員給与への浦河町の対応は

齊藤 隆 (浦河のみらい)

弁答

国並みの削減も考えている

齊藤議員 政府が地方公務員の給与水準を国家公務員並みに引き下げるよう、地方自治体に求めているとのことであり、浦河町も減額すると思うが、町はどう対応するのか。

浅野総務課長 国の要請もあり、地方交付税の減額も見込まれております。

当町の職員給与のラスパイルス指数は103.3となっており

り、100を上回った分など、7月から国並みの給与水準に削減せざるを得ないと考えております。

災害への対策は

万全か

齊藤議員 津波に対する避難場所の整備や設備等に対するタ

イムスケジュールはどうなっているのか。

三澤総務課参事 避難等の問題解決のため、平成25年度は、平成24年度に改訂した地域防災計画にもとづき、浦河町津波避難計画を策定し、一部でモデル的に地域津波避難計画を策定する予定です。

計画策定にあたりハザードマップを参考に、図上訓練やタウンウォッチング訓練の実行動と合わせて、地域の避難に対する問題等に関する要望を調査してまいりたいと計画しております

質問

認知症サポーターを

もつとふやしては
中山 康子 (浦河のみらい)

弁答

2000人達成を目指し
とりくみたい

中山議員 認知症の人や家族を応援し、暮らしやすい地域をつくっていくボランティア(サポーター)をより広く住民組織や地域企業・団体または学校関係者にも受講を呼びかけては。

三島保健福祉課参事 25年度は10会場を見込んでいます。看護学生から高校生・中学生小学生へと進め、シニアを含めて2000人の達成を目指し、地域での見守り・声かけにつながればと考えております。

美術館の

運営のあり方は

中山議員 伏木田美術館という個人名を改め、幅広い作品の展示や個展の開催等を実施してはどうか。

砂子澤教育委員会社会教育課長 設置の経緯、主要作品が寄贈され、名称が浸透していることから、現在の名称で運営して



認知症サポーターの講習会

まいります

子ども達や町民の作品を展示し、広く親しまれる美術館運営に努めてまいります。



大型犬ドッグランの予定地

④については、大型犬も利用できるドッグランを予定しています。

③については、大型犬も利用できるドッグランを予定しています。

②については、大型犬も利用できるドッグランを予定しています。

①については、大型犬も利用できるドッグランを予定しています。

徳田水産商工観光課

長 提案のあった項目

は貴重な意見として、

会社に伝えます。なお

④については、大型犬

も利用できるドッグラ

ンを予定しています。

質 問

エアルのあり方にいくつか提案する

神原 富三夫（浦河のみらい）

答 弁

大型犬のドッグラン考えたい

神原議員 累積赤字2億4000万円、毎年1億7000万円の貸し出し、指定管理費も3年間で7500万円の支出はい

つ止められるのか、予定も立たない。

しかし、エアルには34名が働いている。人口が減少する中で、エアルの存在は町内に大きな経済効果がある。提案をするので考えてほしい。

①露天風呂の設置、

②カラオケ・スナック

の設置、③アエル応援

団（助言）の組織と活

用、④大型ドッグラン

の新設、⑤黒字のとき

は社員にボーナスを支

給し、士気を高めるべ

き。

徳田水産商工観光課

長 提案のあった項目

は貴重な意見として、

会社に伝えます。なお

④については、大型犬

も利用できるドッグラ

ンを予定しています。

体罰の調査は

進んでいるか

神原議員 全国的に体罰が問題となっている。町としての対策は考えているのか。

山形教育委員会管理課長 保

護者を含め小学校では700名

中学校では400名、教職員1

30名にアンケート用紙を配布

し、体罰があったかを4月中旬までに調査します。

アンケート用紙は封書を開け

ず学校から教育委員会に提出し

てもらおうこととしております。

体罰があった場合は、原因を

調査し、教職員に指導の徹底を

図つてまいります。

（この他、1件質問）

質 問

東日本大震災への職員の派遣は

榊 秀 男（無党派）

答 弁

要請にはこたえていきたい

榊議員 大震災から丸2年がたち、東日本大震災により被災した49市町村で職員不足が深刻化していると聞いています。

復興が目に見えて進んでいる

のはガレキの山がなくなつたこ

とぐらいで、いまだ災害復興が

進まない状況にある。国は復興

庁を加速させて急速に進めると

言っているが、依然として先行

きが見えていない。

現時点で全国の自治体から職

員派遣を受けられる目処がつい

たのは475人。被災自治体が

期限付きで採用する職員を加えても685人に止どまり、数百人規模で不足していると言われている。復興が進むにつれ業務量がふえているためであり、ふえる派遣要望に追いつかない状況になっている。

震災から2年がたち、支援の

熱意が冷めてきていることは否

定できないと話している担当職

員もいると聞いている。浦河町

も海岸地帯であり、人ごとでは

ない。是非とも被災市町村への

職員派遣を考えてはどうか。



被災地で活動の浦河町職員

池田町長 私も同じ考えであり、調査し、派遣支援をしてまいります。

林業の分野での

雇用拡大は

榊議員 町有林を使い、民間や東部森林組合と協議し、オ

ガ粉をつくつてはどうか。

工場をつくることにより雇用

が生まれると考えるが。

柳谷農林課 今後、調査

研究し、検討してまいります。

考えております。

質 問

人口減少の歯止め対策は

米谷 友光 (至誠クラブ)

弁 新規就農・就漁など
答 拡大を進めたい

米谷議員 町内の人口が減り続けている。平成23年9月に1万4000人を割り、今年1月末には1万3611人となったが、今後の人口減少の歯止め対策について伺いたい。

また、移住定住者の受け入れ先として、住宅・宅地等の整備新規就農・就漁者、後継者の支援を積極的に進めてはどうか。

吉野企画課長 体験移住希望者にとって魅力ある町として全国的に人気があり、23年度の延べ滞在日数は4702日と毎年



新しく乗り子が

ふえ、道内では第2位となっております。

しかし、夏に希望者が殺到し9棟ある体験用住宅では応じきれない状況ですが、冬場の希望者が少ない状況です。

今回、1棟を新築しており、今後は冬場の需要増にも力を入れていきたいと考えております
熊倉農林課長 新規就農は、

質 問

海獣被害への速やかな対応を

武中 憲士 (至誠クラブ)

弁 国の早急な対応を求めていく
答

武中議員 アザラシ・オットセイ等による漁獲物・漁具被害が浦河町内の漁業者から増加していると聞いている。

漁場環境の急速な悪化が心配され、被害の状況の把握と適切

支援を始めた平成12年より計12名の方が就農しており、特にイチゴは9名になっていきます。今後、新規就農者がふえた場合、ハウス団地の整備を進めていきたいと考えております。

徳田水産商工観光課長 平成24年度より新規就漁者に支援をしており、10名の方が就漁しました。このうち、漁業後継者が4名、浦河高校新卒者が4名となっております。

この新規就漁者が経営者となつて根付く対策が今後の課題と考えています。

(この他、冬の除雪、排雪、雪捨て場について質問)

な対応を進めるべきと考える。町長には、国・道などへ他町とも連携して速やかな対応をお願いしたい。

池田町長 被害については十分承知しております。保護対象

動物であるなど難しい問題もありますが、いろいろな機会を捉え、国主導での対応を求めていきます。

徳田水産商工観光課長 漁業被害については、現在把握している限りで、町内37件の1700万円以上になっていきます。振興局単位で管内の対策会議を設け、国や道、関係機関などへ補償制度の創設も含めた対応の要望活動をおこなってまいります。



海獣による被害

「うらかわの達人」の認定基準は

武中議員 小学校・中学校の学力について、学力の二極化がある状況で未習熟の生徒・児童への積極的支援・指導が必要と考えるが、方針はどうなっているのか。

また、社会教育で「うらかわの達人」を認定するとしているが、認定の基準と活用はどうおこなっていくのか。

岡内教育長 全国学力学習調査の結果を受け、傾向の把握の分析をしっかりとついで、各学校で学習指導にとりいれて結果を出していきたいと考えております。

また、未習熟な子どもについては、基礎学力の徹底を図るとともに、家庭との連携をしっかりとついで改善に努めるよう指導していきたいです。

砂子澤教育委員会社会教育課長 「うらかわの達人」の認定基準は、地域・産業・団体等から推せんをいただき、認定者の選定をおこない、認定者をいろいろな機会を活用し、伝統や技術の継承につなげるようにしていきたいと考えております。

質 問

廃屋の解決に助成の考えは

佐藤利明 (公明党)

弁 答

公費投入の公平性など

研究していきたい

佐藤議員 北海道町村会法務支援室の資料によると、廃屋問題解決のための課題として、所有権などの権利関係の整理・経済的支援・公費投入の是非を挙げている。このようなことを勘案し、お尋ねする。

①町が掌握している廃屋住宅の件数は、②早急な対策が必要と思われる廃屋件数は、③対策はあるのか、④将来、廃屋になる可能性のある空き家や相続放棄した住宅の解体に対する助成はできないか。

池田町長 全町的な調査をおこなっていないので、正確な件数は把握していませんが、数軒の建物に対しては強風時に建物の一部飛散するなどの苦情が寄せられています。

所有者の所在が把握できる場合は、その都度、対処をお願いしているところですが、不明の場合は対応が困難な場合が多い状況になっています。

他の町村において、景観や安

心・安全のため公費で解体や補助を実施しているところもありますが、私有財産に対する公費の投入には公平性の検討が必要と考えますので、研究してまいります。

公共施設へ
アクセスポイントを

佐藤議員 災害時に携帯電話

回線は制限をかけられ、電話はもちろんメールもつながらないことが多いが、インターネットに接続されているスマートフォンを含む端末で、ラインやスカイプなどはつながることが多いと伺った。

そのような意味からも、是非公共施設や避難所とされているところにもアクセスポイントの設置ができないか、町の考えを聞きたい。

吉野企画課長 住民

サービスの一環としてまた、災害時の通信確保の手段として公衆無線LANを検討してきました。

その結果、役場庁舎と図書館で試験的に公衆無線LANサービスを開始したいと考えております。

質 問

地域農業マスタープランの

現状と課題は

服部昌典 (浦河のみらい)

弁 答

有効な対策に苦慮している

服部議員 地域農業マスタープランから見える現状と課題について聞きたい。

熊倉農林課長 農業が抱える

就農者の高齢化や後継者不足、耕作放棄地の増加の状況にある中、この課題を解決するため、農地の利用状況を把握し、農地の集積を図ることで農地の有効利用や継続可能な農業経営を実現することを目的とするものであります。

現在の状況として、規模拡大



無線LANスポット

服部議員 農地集積推進と集落の維持は可能か。

熊倉農林課長 国の戸別所得補償制度の中で、規模拡大加算として1反当たり2万円が受け手側に交付される支援措置を利用して、集積は図られます。

現在のところ、44戸、約278ヘクタールが中心となる経営体へ集積されています。

集落の維持については、当町農業が軽種馬生産に頼らない足腰の強い持続可能な農業構造を確率することが集落の維持につながるものと考えております。



有効活用が求められる農地